

まえがき

防衛研究所は、平成 16 年 1 月 20、21 両日、「21 世紀の安全保障環境と軍事力の再編」と題して安全保障国際シンポジウムを開催した。

21 世紀を迎えた今日、世界は、グローバリゼーションの進展にともなって、国境を越える民族・宗教紛争の拡がり、大量破壊兵器の拡散、さらには、国際テロ・ネットワークの拡大といった新たな難題に直面している。各国は、こうした難題に対処するための軍事力の再編を求められている。伝統的な領域防衛に加え、危機管理の重要性に直面した各国は、軍事力に期待されるこの 2 つのミッションへの資源配分を見直すとともに、限られた国家資源の中で、多様な脅威への迅速かつ効果的な対応を可能とする軍事力の再編を迫られている。また、グローバリゼーションがもたらす多様な脅威に対処するには、国際社会の協力が不可欠であるが、各国の脅威（危機）認識や国力、国益が異なっているために、国際協力の在り方を巡る立場は国によって違いがある。発生する争点毎に形成される有志国家連合を重視する国家がある一方で、従来の同盟の役割を拡大することによって対処可能と考える国家がある。あるいは、国連憲章に則った集団安全保障体制の枠組みを重視する国家もある。そして、こうした国際協力のあり方を巡る立場の違いは、各国の軍事力の再編を巡る議論にも影響を及ぼしている。

本シンポジウムは、このような認識に基づき、①グローバリゼーションがもたらす安全保障問題の特質、②新たな脅威に対応するための軍事力の再編、及び③新たな脅威に対応するための国際協力のあり方、以上の 3 点に焦点を合わせ、3 セッション構成で実施した。

第 1 セッション「アジア太平洋地域における安全保障と軍事力の再編」では、この地域の主要国であるオーストラリアと中国の見方をとりあげた。この二国は、軍の規模やパワー・プロジェクション能力の点で対照的であると同時に、軍事同盟、集团的自衛権及び国際協力のあり方等について際立って異なるスタンスを持っている。

ポール・ディップ・オーストラリア国立大学大学院教授は、オーストラリアにとって国際テロリズムや大量破壊兵器の拡散等の非伝統的脅威が深刻になっているとの認識を示し、東南アジア、とりわけ世界最大のイスラム国家であるインドネシアにおける過激主義勢力によるテロの脅威が深刻化していることを指摘した。これに対応するためオーストラリアは、国防軍のテロ対処能力を強化し、同時に、海外で多国籍軍に

参加して活動するための装備の強化も進めている。ただし、国防軍にとって国防任務の重要性は依然として大きく、そのために今後 10 年間、ハイテク能力の増強が進められる計画であるという。オーストラリアは、英国に次ぐ二番目に重要な米国の同盟国であるという認識の下、米国主導の対テロ有志連合に積極的に参加している。

楚樹龍・中国清華大学教授は、アジア金融危機以降、中国の安全保障概念は、幅広くより包括的かつ非伝統的になってきているとの認識を示した。しかし他方で、台湾問題にみられる主権や領域の統一といった伝統的安全保障問題も依然重要であることも指摘した。中国は、将来において中国軍が直面する紛争形態をハイテク条件下の局地戦と想定し、一貫して近代化されたハイテク軍隊の建設を目指す改革を推進中である。中国は安全保障問題において二国間と多国間の両方のアプローチを使い分けているが、国際協力のあり方としては、特に国連の枠組みを重視する姿勢を見せている。

第 2 セッション「欧州・ロシアにおける安全保障と軍事力の再編」では、欧州の主要国であるフランスとロシアの見方をとりあげた。欧州諸国は、領域防衛問題をほぼ解消し、軍のミッションの重心を危機管理の方へ移しつつある。また、ロシアはその地政学的状況から軍改革のあり方について未だに明確な方向が見出せないでいる。しかし、イスラム過激主義のテロの脅威を深刻に受け止めるロシアは、こうした脅威に有効に対処できる軍事態勢の確立を重視していることは確かである。また欧州諸国とロシアの間では対テロ協力が重要な課題になってきている。

イブ・ボワイエ・フランス戦略センター副所長は、トランスフォーメーションをどのように理解したらよいかという点にまず言及した。すなわち、トランスフォーメーションの目標は短時間での情報解析と情報共有の強化であると述べるとともに、トランスフォーメーションには戦争行為そのもののあり方を根底から覆す狙いがあることを指摘した。英仏独の欧州主要 3 カ国は、米国が軍のトランスフォーメーションを進めている中で、同国とどのように協力するかについて軍事的観点から真剣に検討しているが、米国特有の軍事文化に根ざすトランスフォーメーションの欧州にとっての含意は限定的であるとの見方を示した。最後にボワイエ副所長は、トランスフォーメーションは、米国と欧州同盟国との間に齟齬を生むと同時に、欧州がまとまることによってはじめて米国に影響力を行使できる点で欧州においては求心力を生む点を指摘した。

アレクサンドル・サヴェーリエフ・ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所国際安全保障センター戦略問題研究部長は、冷戦後の新たな安全保障環境に適応するためのロシア軍の改革ペースはきわめて遅く、その背景としてロシアにとっての差し

迫った脅威が明確になっていない点をあげた。ロシア軍指導部の中では、非伝統的な脅威への対処は重要であるが、こうした脅威が顕在化する可能性は不確定で、ロシア軍はあらゆるタイプの軍事紛争に対処できる態勢を整えておく必要があるとの考えが依然として強い。最後にサヴェーリエフ部長は、潜在的な敵、脅威のレベル、将来の紛争の特徴及び軍のミッションについて明確にすることは冷戦期に比べ困難であるが、これを明確にすることなしには実効性のある軍改革は不可能である点を指摘した。

第3セッション「グローバル化時代の日米同盟と軍事力の再編」では、グローバリゼーションがもたらす新たな安全保障環境の中での日米同盟のあり方を考えるため、米国が新たな安全保障問題の特質とそれにどのように対処しようとしているかについてとりあげた。

パトリック・クローニン米国戦略国際問題研究所上級副所長は、今後10年間の安全保障問題は、弱体なガバナンス、過激なイデオロギー、及び大量破壊兵器拡散といった複数の問題が絡み合って引き起こされる可能性が高いとの見通しを示し、小さなならず者アクターあるいはテロリストが、グローバリゼーションの結果として大量破壊兵器に接近できる可能性が高くなっているために、これらの非国家主体も国際安全保障に脅威を与えることが可能になっているとの懸念を表明した。こうした安全保障上の脅威に対応するために米軍が現在進めている改革は、技術的变化、組織的变化及び作戦上の変化の三つを併せ持つものであり、これまでの固定的な基地や軍事力の配置を見直し、より柔軟で機動力のある軍事力への転換を目指すものである。現在の改革は、戦争を抑止し、それに勝利するだけでなく、平和を勝ち取ることに焦点が合わされている。先制的な軍事的行動、テロ対処、長期的な国家建設といった活動を可能とするような軍事力の構築が求められているのである。

本報告書は、各セッションにおける報告を日英両国語でまとめたものであり、21世紀の新たな脅威に対処するための軍事力のあり方及び国際協力のあり方を考える際の参考となるのであれば、担当者としてこの上ない喜びであります。